

函館市の台所事情

～令和6(2024)年度決算より～

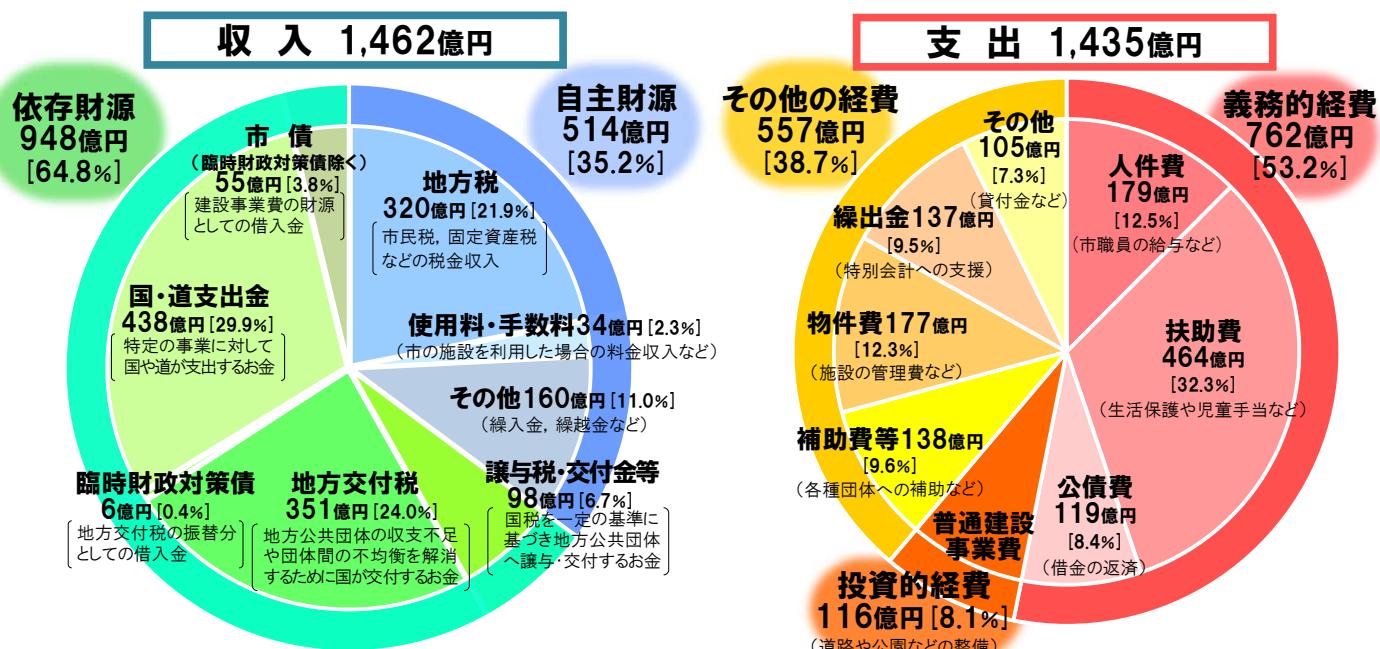


「財政のしくみや用語は複雑でわかりにくい」という言葉をよく耳にします。

そこで、函館市の財政をもっと身近に感じてもらうため、函館市の台所事情(財政状況)を、できるだけ「わかりやすく」、「簡単に」を心掛け、作成しました。

① 函館市の収入と支出は、どうなっているの？

令和6(2024)年度決算(普通会計ベース)



収支(収入1,462億円 - 支出1,435億円) = 約27億円の黒字
(翌年度繰越金(8億円)を差し引いた実質収支=約19億円の黒字)

解説

令和6(2024)年度(普通会計※ベース)の収支は、約27億円の黒字となっています。ここから、翌年度に使いみちが決まっているお金(翌年度への繰越金約8億円)を差し引いた実質収支は、約19億円の黒字となりました。

財源調整のための基金(貯金)の取り崩しは行いませんでしたが、依然として収入の面で、地方交付税, 国・道支出金, 市債のような、他に依存する収入(依存財源)の割合が約65%を占めており、国などに頼らなければ支出を賄えない状況にあります。

また、支出の面でも、各種事業の見直しにより経費の節減に努めているものの、人件費・扶助費・公債費などの必ず支払わなければならない経費(義務的経費)の割合が約53%を占めており、自由に使えるお金の割合が少なく、財政が硬直化している厳しい台所事情であるといえます。

※普通会計とは～自治体ごとに一般会計や特別会計などの範囲が異なるため、それを統一的な基準で整理し、比較・分析などができるようにした統計上の会計です。

② 函館市の収支を家計に例えると、どうなるの？

◎函館市の令和6(2024)年度普通会計決算額を年間収入400万円の家計に例えてみました。



収入

家計に例えた場合	決算項目	財源区分	年間	1か月	構成比	類似団体構成比
給料			円 210万5,000	円 17万6,000	% 52.6	% 53.5
うち基本給	市税	自主財源	87万7,000	7万3,000	21.9	34.2
うち諸手当	地方交付税など	依存財源	122万8,000	10万3,000	30.7	19.3
パート収入	使用料、手数料など	自主財源	36万1,000	3万	9.0	6.8
医療費・家の改修等への助成	国庫支出金など	依存財源	119万7,000	9万9,000	29.9	28.9
貯金の取り崩し	繰入金	自主財源	7万9,000	6,000	2.0	2.6
前年(前月)の残金	繰越金	自主財源	9万2,000	8,000	2.3	2.6
ローンの借入	市債(臨時財政対策債含む)	依存財源	16万6,000	1万4,000	4.2	5.6
合 計			400万	33万3,000	100	100
(自主財源)			140万9,000	11万7,000	35.2	46.2
(依存財源)			259万1,000	21万6,000	64.8	53.8

支出

家計に例えた場合	決算項目	経費区分	年間	1か月	構成比	類似団体構成比
食費	人件費	義務的経費	円 49万1,000	円 4万1,000	% 12.5	% 14.7
医療費、保育料	扶助費	義務的経費	126万8,000	10万6,000	32.3	31.4
ローンの返済	公債費	義務的経費	32万6,000	2万7,000	8.4	7.9
家の増改築・家電購入	普通建設事業費	投資的経費	31万8,000	2万7,000	8.1	10.8
光熱水費、生活雑費	物件費	その他の経費	48万4,000	4万	12.3	13.5
車や家具の修理代	維持補修費	その他の経費	7万4,000	6,000	1.9	1.1
サークル活動費、ご祝儀など	補助費等	その他の経費	37万8,000	3万1,000	9.6	7.7
子どもへの仕送り	繰出金	その他の経費	37万3,000	3万1,000	9.5	8.5
友人などへ貸したお金	投資・出資・貸付金	その他の経費	14万5,000	1万2,000	3.7	1.8
預金	積立金	その他の経費	6万9,000	6,000	1.7	2.6
合 計			392万6,000	32万7,000	100	100
(義務的経費)			208万5,000	17万4,000	53.2	54.0
(投資的経費)			31万8,000	2万7,000	8.1	10.8
(その他の経費)			152万3,000	12万6,000	38.7	35.2

貯金・借金

家計に例えた場合	決算項目	R7(2025).3.31 現在
貯金残高	基金残高	円 41万1,000
ローン残高	地方債残高	323万6,000



財政用語

類似団体

人口や産業構造が類似している団体。函館市は中核市であり、類似団体は62市。(旭川市、青森市など)

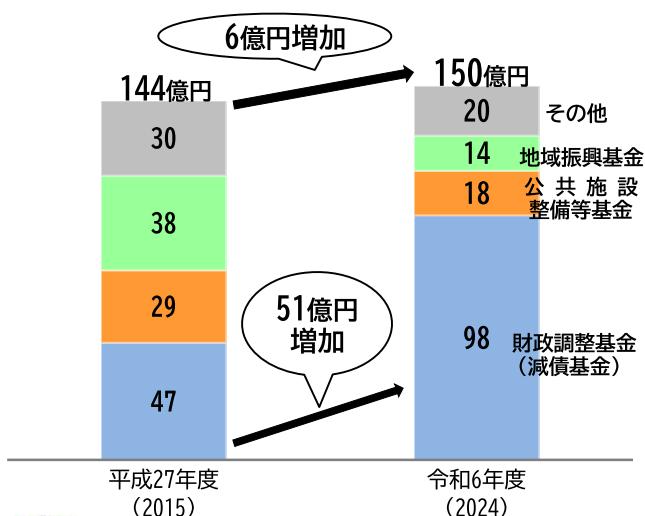
解説

函館市の家計を見てみると、自主財源である給料(基本給)やパート収入だけでは、義務的経費の食費や医療費などをやりきりできない台所事情であり、また、貯金残高は年間収入の約10分の1程度である一方、ローンは年間収入とほぼ同程度の残高を抱えており、大変苦しい状況となっています。

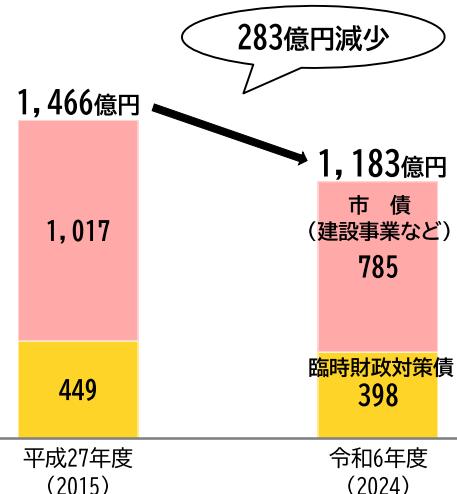
なお、総収入に占める自主財源の割合は、類似団体と比較して約11%低い状況となっています。

③ 函館市の貯金と借金は、どれくらいあるの？

【貯金（基金残高）】



【借金（地方債残高）】



解説

貯金(基金残高)は、平成27(2015)年度と比べて約6億円増加し、令和6(2024)年度末では約150億円となりました。

財源調整のための基金(財政調整基金・減債基金)は、平成27(2015)年度は47億円でしたが、約51億円増加し、令和6(2024)年度末では約98億円となりました。

なお、減債基金は、令和2(2020)年度で廃止し、財政調整基金へ積み替えています。

借金(市債残高)は、平成27(2015)年度と比べて約283億円減少し、令和6(2024)年度末では約1,183億円となりました。

建設事業などの財源として発行する市債(借りるお金)は、事業の抑制に努め、減少しているほか、地方交付税の振替分である臨時財政対策債の発行額も減少しています。

【参考】企業会計も含めた全会計の借金は、平成27(2015)年度と比べて約547億円減少しています。

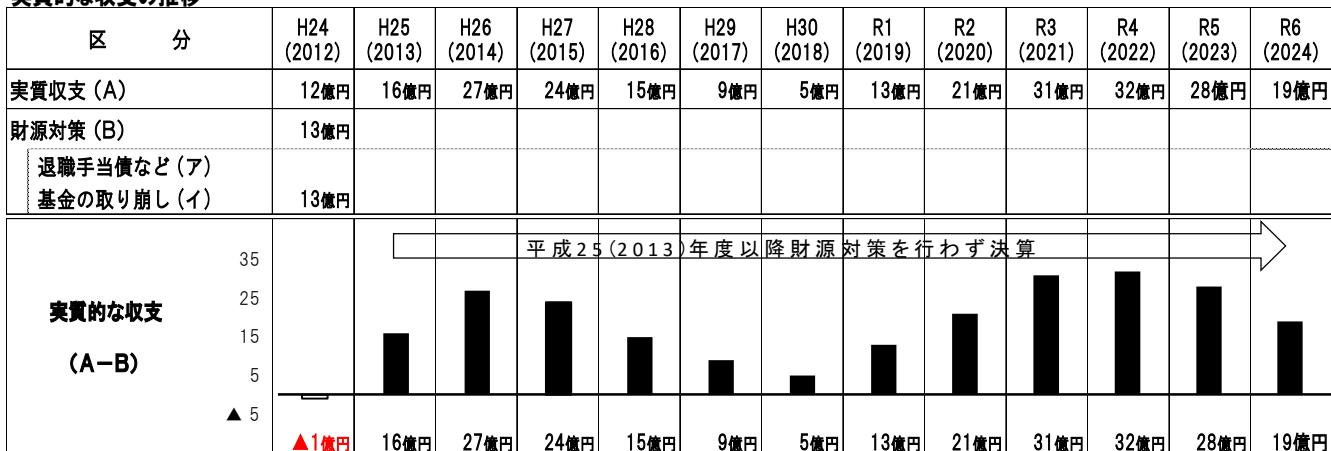
知つておきたい

なぜ借金をするの？

道路や公共施設などを整備する場合に、多額の経費を一度（単年度）に負担すると、福祉や教育など毎年必要な市民サービスの提供に支障をきたすことになります。市民が長年にわたり利用するための借金ですので、現在と将来の市民との世代間で公平に経費を負担する仕組みとなっています。

④ 函館市の実質的な収支の状況は、どうなっているの？

実質的な収支の推移



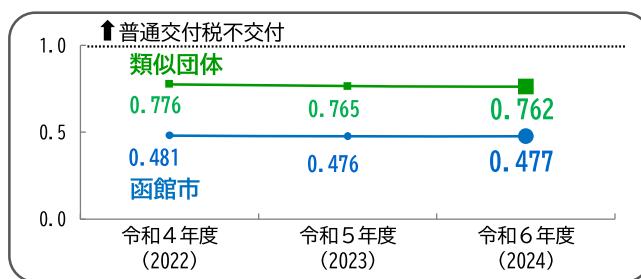
解説

収入の中には、持ち合わせのお金がない時に使う「生活資金などの借金【退職手当債など(ア)】」や、「貯金の取り崩し【基金の取り崩し(イ)】」といった「財源対策(B)」が含まれているため、「実質収支(A)」から、それらを除いた「実質的な収支(A-B)」を表しました。

なお、令和6(2024)年度決算は、平成25(2013)年度から引き続き、財源対策を行わず決算したため、「実質収支」は「実質的な収支」と同額であり、約19億円の黒字となりました。

⑤ 函館市の健康状態はどうなっているの？

【財政力指数】

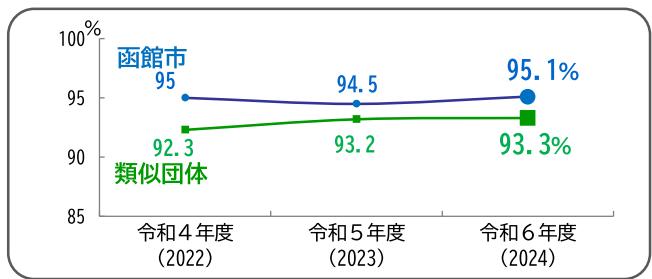


解説

行政に必要なお金を、自前の収入でどれくらい賄えているかを示すもので、この指標が1に近いほど、または、1を超えるほど、財政力が強い（財源に余裕がある）団体となります。

函館市は、必要なお金の半分も賄えていない状況であり、また、類似団体と比べても大幅に低いことから、財政力が乏しい団体であるといえます。

【経常収支比率】



解説

1ヶ月の家計に例えると、毎月の給料に占める、食費など毎月決まって支払わなければならない経費の割合です。この割合が高くなるほど、家計のやりくり（財政運営）が苦しくなります。

本市の経常収支比率は、類似団体と比べると高い状況となっています。

⑥ 函館市の全体の健康状態はどうなっているの？

【健全化判断比率】

(単位:%)

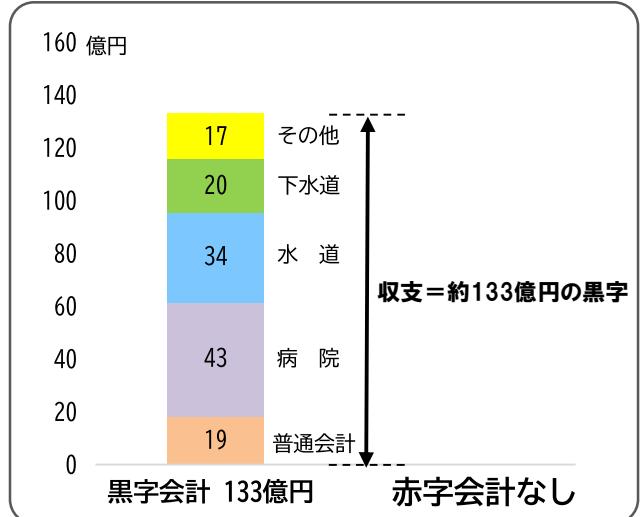
指標名	説明	R6(2024) 函館市の比率	早期健全化基準(※2)	財政再生基準(※3)
実質赤字比率	普通会計の赤字の深刻度を示す	—(※1)	11.25	20
連結実質赤字比率	全ての会計の赤字・黒字を合算し、赤字の深刻度を示す	—(※1)	16.25	30
実質公債費比率	公債費(ローンの返済)の程度・規模を示す	5.0	25	35
将来負担比率	企業会計、出資法人等も含めた将来負担(負債)の程度を示す	38.2	350	

※1 黒字の場合「—」となります。

※2 1つでも基準以上となった場合、自主的な改善努力を図るため、財政健全化計画の策定が必要となります。

※3 1つでも基準以上となった場合、国の関与による確実な再生を図るために、財政再生計画の策定が必要となります。

【連結実質赤字比率】



解説

地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政悪化を未然に防止することを目的として定められた比率で、4つの指標（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率）で構成されています。

令和6(2024)年度は、「早期健全化基準」を超えておりませんが、今後も各指標に留意しながら、健全な財政運営を行ってまいります。

【実質公債費比率】



【将来負担比率】

